

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本製紙株式会社（証券コード：3863）

【新規】
債券格付 A

格付事由

- (1) 日本製紙グループの事業持株会社。グループ全体で洋紙、板紙、家庭紙、特殊紙、飲料などの幅広い事業を手掛けており、板紙では中国で第2位の段ボール原紙メーカーである理文造紙有限公司を持分法適用会社に持つ。国内生産シェアは洋紙でトップ、板紙で第3位。パッケージ・紙加工、木材・ケミカル、エネルギーなど成長分野へ積極的に経営資源を配分することにより事業構造転換を図っている。
- (2) 14/3期の営業利益は前期比14%増の285億円となった。円安に伴い原燃料コストが増加する一方、輸入紙の減少を背景に洋紙の販売数量が増加に転じたほか、要員合理化および原価改善の進捗がみられたことによる。15/3期も引き続き原燃料コストの増加が想定されるが、印刷用紙などの価格修正効果を主因として大幅な増益が予想される。財務面においては投資有価証券および固定資産の売却実施もあり、有利子負債の削減がJCRの想定をやや上回るペースで進んでいる。今後は印刷用紙などの価格修正の浸透状況や事業構造転換の進捗などを見定めつつ、必要に応じて適宜格付に反映させていく。
- (3) 本件による調達資金は全額を14年9月末までに返済期日が到来する長期借入金の返済資金に充当する予定であり、当社の財務構成に影響を与えるものではない。

（担当）千種 裕之・古川 聖治

格付対象

発行体：日本製紙株式会社

【新規】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2014年6月19日	2024年6月19日	0.970%	A

担保提供制限：対象は国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債。ただし、担付切替条項が特約されている無担保社債を除く。

その他の特約：なし

社債管理者：不設置

発行登録債：(発行予定額) (発行予定期間)
1,000億円 2013年8月2日から2年間

【参考】

長期発行体格付：A 見通し：安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2014年6月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2012年8月28日）、「紙バルブ」（2011年12月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日本製紙株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル